

“

人事行政  
運営状況

”

職員の任免・職員数

■職員数の推移（各年4/1現在）

	7年度	6年度	5年度
職員数	2,459人	2,458人	2,472人

■行政職給料表適用職員の等級別職員数  
（令和7年4/1現在）

	標準的な職務内容	職員数	構成比
1等級	部長 理事	15人	0.9%
2等級	部長代理 参事	40人	2.3%
3等級	課長 主幹	100人	5.7%
4等級	課長代理 所長 副主幹	213人	12.1%
5等級	係長 主査	318人	18.0%
6等級	主任	529人	30.0%
7等級	高度の知識、技術または経験が必要とする業務を行う職員	407人	23.1%
8等級	知識、技術または経験を必要とする業務を行う職員	142人	8.0%

■職員の勤務条件や服務

勤務時間

月～金曜（休日除く）  
8:30～17:15または8:45～17:30（休憩60分）  
※施設によって異なる

年次有給休暇の概要

1年度につき20日付与。現年度付与分だけ翌年度に繰越可能（令和6年度平均取得日数15.5日）

主な特別休暇・付与日数

結婚休暇	5日以内
産前休暇	8または7週間以内
産後休暇	8または9週間以内
男性職員の育児参加休暇	出産予定日前8週間出産後1年間の期間内に5日以内
忌引休暇	続柄に応じて付与
祭祀休暇	1日／年度
リフレッシュ休暇	在職20年で2日以内
夏季休暇	5日以内
ドナー休暇	必要期間
ボランティア休暇	5日以内／年度

ID 001543

市の職員数や給与などの状況をお知らせします。  
詳しい情報は、市ホームページをご覧ください。

問合 人事企画室／Tel674-7333

■部門別職員数（各年4/1現在）

		7年度	6年度	増減
一般行政部門	議会	12人	12人	0人
	総務	300人	290人	10人
	税務	98人	98人	0人
	民生	521人	518人	3人
	衛生	269人	271人	△2人
	労働	4人	4人	0人
	農林・水産	29人	28人	1人
	商工	17人	17人	0人
	土木	190人	187人	3人
	小計	1,440人	1,425人	15人
特別行政部門	教育	316人	323人	△7人
	消防	328人	325人	3人
	小計	644人	648人	△4人
公営企業等会計部門	水道	76人	83人	△7人
	交通	196人	199人	△3人
	下水道	35人	35人	0人
	その他	68人	68人	0人
	小計	375人	385人	△10人
合 計		2,459人	2,458人	1人

■研修、人事評価および退職管理の状況

職員研修の実施

- ・一般職職員に業務改善研修、管理職にマネジメント研修など、職階や課題に応じた集合研修
- ・研修専門機関で高度な専門知識や技能を習得する派遣研修
- ・通信教育、自主研究グループなどの自主研修

人事評価

「業績評価」と「能力評価」の実施

退職管理の状況

退職時に課長級以上であった職員の再就職 1件

■懲戒処分

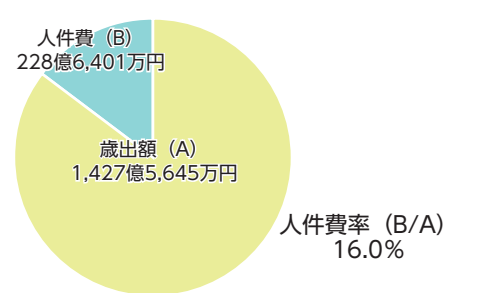
免職	停職	減給	戒告
0人	0人	1人	1人

■分限処分

免職	降任	降給	休職
0人	0人	0人	47人

職員の給与

■人件費（令和6年度普通会計執行状況）



※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などや職員の退職手当を含む

■職員給与費（令和6年度普通会計執行状況）

職員数 (A)	給与費				1人当たりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当 (退職手当除く)	期末・ 勤勉手当	計(B)	
2,073人	75億 1,470万円	27億 5,087万円	34億 7,621万円	137億 4,178万円	663万円

■職員の平均給料月額および平均年齢（各年4/1現在）

区分		一般行政職		技能職	
		月額	年齢	月額	年齢
高槻市	7年度	32万4,735円	42歳9カ月	28万6,422円	46歳1カ月
	6年度	31万2,464円	42歳4カ月	27万3,048円	46歳1カ月
国	6年度	32万3,823円	42歳1カ月	28万8,144円	51歳2カ月

■職員手当（令和7年4/1現在 企業会計を除く全会計）

区分	高槻市			国	
6年度期末・ 勤勉手当	期末＝2.5月（1.4月） 勤勉＝2.1月（1月）			期末＝2.5月（1.4月） 勤勉＝2.1月（1月）	
※（ ）内は再任用職員					
退職手当		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
	勤続25年	28.0395月	33.27075月	28.0395月	33.27075月
	勤続35年	39.7575月	47.709月	39.7575月	47.709月
	最高限度額	47.709月			
	加算額 (定年前早期退職特例措置)	2～20％加算		2～45％加算	
	1人当たりの平均 支給額 ※6年度	235万円	1,975万円	－	
扶養手当	配偶者 課長級以下3,000円 子 11,500円 ※年度当初15～22歳の子には5,000円の加算 配偶者・子以外の扶養親族 部長代理級3,500円、 課長級以下6,500円				
住居手当	借家・借間 家賃に応じた額（上限28,000円）				
通勤手当	公共交通機関利用者	定期券相当額 （上限50,000円） ただし、新幹線通勤などが 認められた場合は150,000円		定期券相当額 （上限150,000円）	
	自転車・自動車などの 利用者	2,000～24,400円		2,000～31,600円	
地域手当	支給率	14％			
	支給対象者 ※6年度	全職員（2,169人）		－	
	1人当たりの平均 支給月額 ※6年度	47,145円			
時間外 勤務手当 ※6年度	支給総額	6億2,443万円		－	
	1人当たりの平均 支給月額	23,991円			

特殊 勤務手当 (7種類)	支給実績 ※6年度	支給職員数	402人（18.5%）
		1人当たり平均支給月額	1,433円
	主な手当	・清掃業務従事手当 （ごみ・し尿の収集業務・処理業務、死獣の収集業務などに従事したとき） ・火葬業務従事手当	

■一般行政職の初任給（令和7年4/1現在）

区分	大学卒	高校卒
高槻市	22万円	19万 4,500円
国	総合職 23万円	一般職 22万円
		18万 8,000円

■一般行政職職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和7年4/1現在）

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	26万 6,638円	30万 5,105円	34万 3,993円
高校卒	24万 7,400円	28万 2,500円	30万 1,300円

■特別職の給料・報酬など

（令和7年4/1現在）

区分	月額	期末手当 ※6年度支給割合
市長	95万8,500円 (106万5,000円)	4.55月
副市長	88万8,250円 (93万5,000円)	
議長	75万円	
副議長	71万円	
議員	66万円	

※令和7年4月から令和9年4月までの間、市長の給料については10%、副市長については5%減額。  
（ ）内は、減額前の金額